

”米中首脳会談と同じ日程で BRICS 外相会議が開催”

インドの首都ニューデリーで、米中首脳会談と同じ5/14-15にBRICS外相会議が開催された。BRICSは、原加盟4カ国(ブラジル、ロシア、インド、中国)に2011年に南アフリカが加わった後、2024年1月にエジプト、イラン、エチオピア、UAE(アラブ首長国連邦)が正式に加盟。さらに、2024年の首脳会議で13カ国を将来的な加盟を見据えたパートナー国とした中、そのうちインドネシアが2025年1月に正式に加盟し、現在は計10カ国の枠組みとなっている。今回の外相会議では、イランのアラグチ外相が参加し、中東情勢に関する議論の行方に注目が集まったが、米国とイスラエルのイランへの武力攻撃に関連して加盟国のイランとUAEが激しく対立していることから、共同声明の発出は見送られた。なお、2026年のBRICS首脳会議は9月にインド・ニューデリーで開催が予定されており、中国は人民元の国際化や独自決済システムの構築を加速させて米ドル・極支配の国際経済秩序の切り崩しを狙いたいところだろう。

”中国のレアアース輸出規制とその恩恵を受ける銘柄”

中国のレアアース産業は、中国稀土集团資源科技(000831 深セン)、中国北方稀土(集団)高科技(600111 上海)、アモイ・タングステン(600549 上海)、広東稀土産業集団(非上場)の大手4社に集約されている。

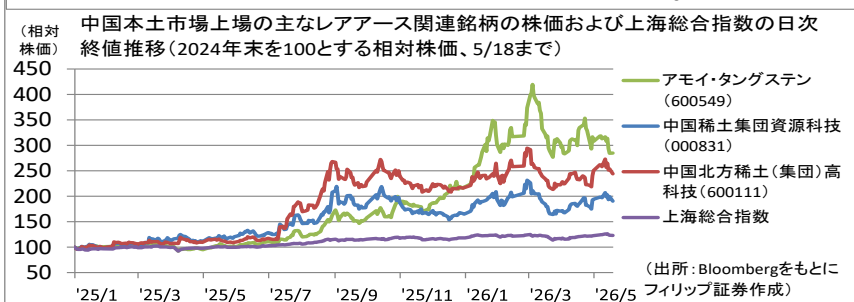
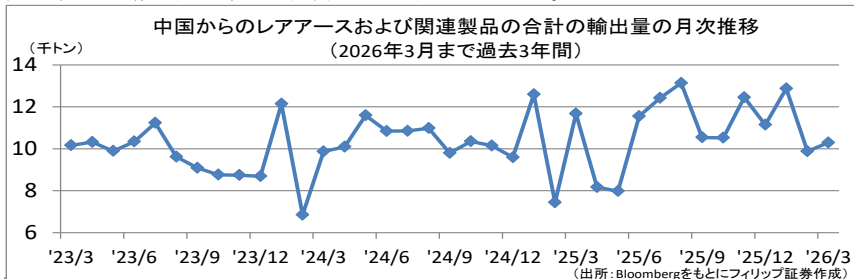
中国政府は、2025年4月に米国による相互関税への報復措置の一環としてEV(電気自動車)に使うジスプロシウムなどレアアースを輸出規制対象に加えたことに続き、8月にレアアースの採掘や精錬、分離、出荷などの詳細情報を追跡できる制度立上げなどを盛り込んだ新規則を施行。これらを受けてレアアース関連の中国本土株は株価が大幅に上昇した。

レアアースおよびレアアース関連製品の輸出は、米国との貿易摩擦が緩和した一環として6月から8月まで拡大していたが、10/9に包括的な規制強化(第2波)と域外適用(中国原産レアアースを0.1%以上の価値で含む外国製製品などにも中国ライセンスを要求)を公表。これにより、再輸出規制やグローバルサプライチェーンへの影響が懸念された。

10/30に韓国・釜山で開催された米中首脳会談で10/9発表の包括規制を2026年11/10まで一時停止し、域外適用も凍結された。ただし、2025年4月の規制は基本的に維持され、ライセンス制が継続することとなった。

2026年5/14-15に中国・北京で開催された米中首脳会談で中国が米国側に懸念に対応する方針が示されたものの、2025年2月から実施されている軍民両用品目(デュアルユース)の輸出管理対象で、半導体や電子部品、防衛装備品の製造や宇宙開発に直結するインジウムの関連品目は国家安全保障上の重要な戦略物資として厳格な輸出管理が維持されたままとされている。

2025年11月~2026年1月まで回復の兆しを示したレアアースおよびレアアース関連製品の輸出量も、2月以降は再び低迷している。

ハンセン指数またはハンセンテック指数構成銘柄
(全100銘柄)における終値の昨年末来騰落率

前回基準日: 20260421 基準日: 20260519

順位	2025年末来騰落率・上位10銘柄	(%)	前回 順位
1	華虹半導體[ファホン・セミコンダクター]	56.9	5
2	新鴻基地産発展[サンフンカイ・プロパティーズ]	44.5	1
3	聯想集団[レノボ・グループ]	37.3	17
4	長江和記実業[シーケー・ハチソンHDS]	34.7	13
5	中国石油天然気[ベトロチャイナ]	32.7	10
6	創科実業[テクトロニック・インダストリーズ]	32.3	7
7	華潤置地[チャイナ・リソースズランド]	29.9	20
8	中国海外発展[チャイナオーバーシーズランド&インベスト]	29.7	57
9	無錫藥明康德新薬開発[ウーシー・アプテック]	29.5	12
10	中国海洋石油[CNOOC]	29.4	8

順位	2025年末来騰落率・下位10銘柄	(%)	前回 順位
100	Tencent Music Entertainment Group	-46.6	100
99	中升控股[チョンサン・グループ・ホールディングス]	-42.9	99
98	金蝶国際軟件集団[キングディー・インフォウェア]	-38.6	98
97	地平線机器人[ホライズン・ロボティクス]	-30.6	81
96	携程旅行網[トリップドットコムグループ]	-29.9	96
95	Tongcheng Travel Holdings [同程旅行控股]	-27.2	90
94	小鹏汽車	-26.3	89
93	JD Health International Inc (京東健康)	-25.7	83
92	申洲国際集団控股[シェンジョウインターナショナルG]	-25.7	95
91	Kuaishou Technology(快手)	-23.6	97

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

【2026年4・5月: 中国主要経済指標】

- 4月24日(金)
 - ・3月対外直接投資<前年同月比>: 前回▲5.7%、結果▲7.3%
- 4月27日(月)
 - ・1-3月工業利益<前年同期比>: 前回+15.2%、結果+15.5%
- 4月30日(木)
 - ・3月製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回50.4、結果50.3
 - ・3月非製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回50.1、結果49.4
 - ・3月(RatingDog)製造業PMI: 前回50.8、結果52.2
- 5月6日(水)
 - ・3月(RatingDog)サービス部門PMI: 前回52.1、結果52.6
- 5月7日(木)
 - ・3月外貨準備高: 前回3.342兆USD、結果3.410兆USD
- 5月9日(土)
 - ・4月貿易収支: 前回+511.3億USD、結果+848.2億USD
 - ・4月輸出<前年同月比>: 前回+2.5%、結果+14.1%
 - ・4月輸入<前年同月比>: 前回+27.8%、結果+25.3%
- 5月11日(月)
 - ・4月消費者物価指数(CPI)<前年同月比>: 前回+1.0%、結果+1.2%
 - ・4月卸売物価指数(PPI)<前年同月比>: 前回+0.5%、結果+2.8%
- 5月14日(木)
 - ・4月資金調達総額: 前回14.83兆元、結果15.45兆元
 - ・4月新規人民元建て融資: 前回8.60兆元、結果8.59兆元
 - ・4月マネーサプライM2<前年同月比>: 前回+8.5%、結果+8.6%
- 5月18日(月)
 - ・4月小売売上高<前年同月比>: 前回+1.7%、結果+0.2%
 - ・4月鉱工業生産<前年同月比>: 前回+5.7%、結果+4.1%
 - ・1-4月不動産投資<前年同期比>: 前回▲11.2%、結果▲13.7%
 - ・1-4月固定資産投資<前年同期比>: 前回+1.7%、結果▲1.6%
 - ・4月住宅販売面積<前年同月比>: 前回▲18.5%、結果▲15.7%
 - ・4月調査失業率<前年同月比>: 前回5.4%、結果5.2%
 - ・4月新築住宅価格<前月比>: 前回▲0.21%、結果▲0.19%
- 5月20日(水)
 - ・1年ローン・プライムレート: 前回3.00%、結果3.00%
 - ・5年ローン・プライムレート: 前回3.50%、結果3.50%

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会認定アナリスト、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得る場合があります。当資料に記載されている内容は投資判断の参考としてレポートの作成者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害について、フィリップ証券も、当レポートの作成者も、責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載することを禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく表示>

・フィリップ証券または本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。